

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 31 事業名 職員派遣研修事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	3	効果的・効率的な市政の推進
施策	1	職員の意識改革と人材育成の推進
取組		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		一般管理費
	大事業		人事課事業
事項		職員派遣研修事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	人事課	(435-1019)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
事業概要	<p>国への派遣では、国との関係を密接にするとともに、関係地方公共団体とのネットワークを築くことを目的とし、県への派遣では、市町村の指導的立場である県庁に派遣することで、若手職員の指導力を磨き、県との関係をより密接にすることを目的とする。</p> <p>財団法人への派遣では、時代の変化に即応し、行政の課題に柔軟かつ的確に対応できる能力を有する人材育成を図ることを目的とする。</p>				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	国・県等派遣 内閣府 1名 環境省 1名 総務省 1名 厚生労働省 1名 経済産業省 1名 国土交通省 1名 和歌山県 1名 【市町村課】 (財) 都市みらい推進機構 1名 (財) 地域活性化センター 1名 (財) 自治体国際化協会 1名	国・県等派遣 内閣府 1名 環境省 1名 総務省 1名 厚生労働省 1名 経済産業省 1名 国土交通省 1名 和歌山県 1名 【市町村課】 (財) 地域活性化センター 1名 (財) 自治体国際化協会 1名	国・県等派遣 内閣府 1名 環境省 1名 総務省 1名 厚生労働省 1名 経済産業省 1名 国土交通省 1名 和歌山県 1名 【市町村課】 (財) 地域活性化センター 1名 (財) 自治体国際化協会 1名	国・県等派遣 内閣府 2名 環境省 1名 総務省 1名 厚生労働省 1名 経済産業省 1名 国土交通省 1名 和歌山県 2名 【市町村課・長寿社会課】 (財) 地域活性化センター 1名 (財) 自治体国際化協会 1名	国・県等派遣 内閣府 2名 環境省 1名 総務省 1名 厚生労働省 1名 経済産業省 1名 国土交通省 1名 和歌山県 1名 【市町村課】 (財) 地域活性化センター 1名 (財) 自治体国際化協会 1名

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	21,651	19,805	19,554	18,344	21,319	18,118	29,474	22,374	27,538	
伸び率 (%)	-	-	-9.7%		9.0%		38.3%		-6.6%	
人件費	常勤職員	3,232	2,699	2,699	2,579	2,579	2,641	2,720	2,741	2,599
	非常勤職員									
	小計	3,232	2,699	2,699	2,579	2,579	2,641	2,720	2,741	2,599
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	5,700	5,700	5,700	5,700	0	0	5,400	5,268	5,400	
一般財源(税等)	15,951	14,105	13,854	12,644	21,319	18,118	24,074	17,106	22,138	
所要人数	常勤職員	0.42	0.35	0.35	0.34	0.34	0.35	0.37	0.37	0.35
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	派遣者数 ()については、水道局、消防局、教育委員会を含む。	年度目標値		10	10	10	10	10	
		実績値		10(11)	9(11)	9(11)	11(13)		
	単位	人	全体目標値	10	全体目標達成度	100.0%	90.0%	90.0%	110.0%
	年度目標値								
成果指標	派遣終了直後の配属先で、研修での経験が役立っている割合。	年度目標値		100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	100		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年度目標値								
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国・県等に派遣することで、関係を密接にするとともに、人的ネットワークを築くことができ、先進的行政事例を始め様々な情報を入手できる。また、他の組織の中で業務を遂行することで、職員の意識改革や資質の向上が図られ、より広い視野をもつ人材育成に資する。</p> <p>さらに、研修成果を活用することで、業務効率の改善や市民サービスの向上につながり、本市の組織力の向上が図られる。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「<u>現状維持</u>」以外の場合は記載</p>	